地域の概要

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2017-10-03
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者:
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/45167

1. 地域の概要

西本陽一

- 1. はじめに
- 2. 地域の概要
- 3. 人口と世帯構成
- 4. おわりに

1. はじめに

金沢大学文化人類学研究室では2015年度の学部3年生を対象とする調査実習を、石川県鳳珠郡 能登町の「柳田東部地区」にて実施した。本報告書は調査実習に参加したメンバーが執筆した報 告によって構成されており、本研究室の調査実習報告書としては31冊目のものとなる。

本報告書は全体として総合的な地域調査報告書を目指しているが、第2章以下の各章は、主に各執筆者の関心に応じたテーマについて書かれているため、全体として対象地域の生活について網羅的・体系的記述がなされているわけではない。そのため本章では、旧柳田村地域と「柳田東部地区」について概観し、人口・世帯データによる分析を行うことで、第2章以下の個別テーマによる各論への導入とする。

2. 地域の概要

本書では本実習調査で対象とした地域を「柳田東部地区」と呼ぶ。「柳田東部地区」は、現在は能登町の一部となった旧柳田村地域のうち、東部に位置する野田 (のた)、金山 (かなやま)、日詰脇 (ひづめわき)、重年 (しげとし)、百万脇 (ひゃくまんわき)、米山 (よねやま)、笹川 (ささがわ)、石井 (いしい)の8集落からなる地域を指す。国勢調査の単位では旧柳田村地域は34集落から構成されるが、本調査実習が対象としたのはそのうちの8集落のみである。この8集落を調査対象にしたのは、10数名の参加者によっての調査に適した大きさであること、柳田の東部に位置してある程度のまとまりが考えられるというもので、それ以上の理由はない²。

「柳田村」と言えば、石川県の中でも最後まで村として存在していた地域という印象をもつ人 も多いのではないだろうか。柳田村は能登半島北部の町野川流域に位置し、能登半島では唯一海 をもたない内陸の村であった。

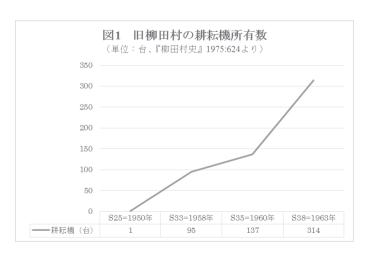
もともと柳田村は明治 22 (1889) 年に柳田、鴨川、国光、石井、桐畑、笹川、長尾、鈴ヶ嶺、 小間生 (こもう) の9 か村が合併して成立した。明治 41 (1908) 年には柳田、岩井戸、上町 (かんま ち)の三村が合併して柳田村となった。昭和 30 (1955)年に柳田村は中斉と神和住を編入した。 石川県町制条例改正にともない、昭和 54 (1979)年に柳田村では「町」か「村」かを選択する住 民アンケートが実施されたが、「村のままでよい」とする世帯が過半を超えたため「柳田村」にと どまった。しかし平成 16 (2004)年8月21日に合併協定が調印され、翌平成17 (2005)年3月1 日に柳田村は鳳至郡(ふげしぐん)能都町、珠洲郡内浦町と合併し、鳳珠郡(ほうすぐん)能登町となった(『柳田村 30年のあゆみ』 2005:24,75,149-157)。

大正期ごろまでの柳田村は、その山村的な性格のため、内陸・山間地での稲作と山林からの収入(製薪・製炭など)によって生計を立てていた。農家の次、三男坊は都会に出て働くことがあったが、農家本体からの出稼ぎは少なかった。機械化以前の当時の農業では、結慣行(労働交換)、人力・畜力による耕作、自家肥料の使用、新たな開田など伝統的な農業の特色が見られた。地主は農業奉公人を使用していたが、一年、三年、六年の別があった契約のうち、一年の奉公は実質10ヶ月で、「田の神迎えから、田の神送りまでの間」(『柳田村史』1975:567-568)と言われた。現在はユネスコ無形文化遺産となった「田の神様」祭祀(アエノコト)が、伝統的な農業生活の中に生きていたことがこのような言い方に表れている。

日本の他の地方と同様に、戦後の農地改革(1947~50年)によって地主の土地が分配され多くの小規模小作農家が生まれた。戦後の食糧不足の中で、国は積極的な米の増産政策を展開した結果、柳田村でも昭和35(1960)年まで米の収穫量は順調に増加した。しかし「その後農業の斜陽化とともに、人口流出が続き・・・過疎化が地辷り的に柳田村のほとんど全域を襲」うことになる(『柳田村史』1975:613-614)。

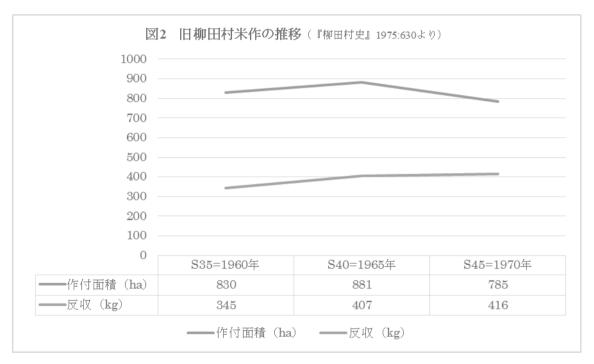
高度経済成長(1955-73頃)は柳田村の人々の生活を大きく変えた。交通の発達の結果、金沢などの地域とこれまでより緊密に結びつくことになり、また人々の生活水準も全般に向上した。さらに能登は観光ブームを迎えた(『柳田村史』1975:627)。

しかし 1960 年代後半からの 米余り状況の中、1970 年代初 めより政府は米の生産調整政 策を始める。加えて、1960 年 代から実施された農業の近代 化と都市の産業促進政策によって、農業労働力の一部は都市 の産業部門へと移動し、柳田村 の農業も大きな変貌をとげた。 伝統的な農業のやり方に代わ



って、区画整理による耕地の拡大、機械化や化学肥料・除草剤の導入による省力化、農業世帯の 壮年男性による出稼ぎは、「三ちゃん農業」と呼ばれる高齢者と壮年女性による農業形態の出現を 見た。米の減反政策の一方で、柳田村ではシイタケや葉タバコの栽培が試みられた(『柳田村史』 1975:441-445)。

このように高度経済成長期を経て、柳田村の生活は大きく変わった。かつての主な収入源であった農業では農業従事者・耕作面積ともに減ってきた一方、山林からの収入も燃料革命(ガスや電気への燃料の転換)によって殆どなくなってしまった。農業の近代化によって少数の高齢者による比較的大規模な土地での米作りが可能になった一方で、若年層の多くは高校卒業とともに就職や進学のために他所へ出て行く状況となっている。地元での就労創出の努力はあるものの(本書第5章参照)、過疎化と高齢化が旧柳田村の最大の問題となっている。



3. 人口と世帯構成

表1は2015年3月31日現在の柳田東部地区の人口・世帯状況である。2015年3月末時点の平均世帯成員数は2.65人であり、日本全体の2.42人(ただし2010年の数字)と比べてやや多い。また8町内すべてにおいて女性人口が男性人口を上回っているが、後で見るように、特に70歳以上の人口でその傾向が強い。

図3と表2は1975年以降の柳田東部地区の人口および世帯数の変化を示したものである。8町

表1 柳田東部地区の人口・世帯概要

	町内	男性人口(人)	女性人口(人)	男女合わせた人 口(人)	世帯数(戸)	平均世帯成員数 (人)
1	野田	109	133	242	94	2.57
2	金山	14	15	29	13	2.23
3	日詰脇	39	40	79	30	2.63
4	重年	40	49	89	33	2.70
5	百万脇	45	54	99	42	2.36
6	米山	31	35	66	26	2.54
7	笹川	94	117	211	71	2.97
8	石井	96	110	206	76	2.71
	合計	468	553	1021	385	2.65

(平成27年3月31日付住民基本台帳から作成)

内合計では人口・世帯数ともに年々減少していることが分かるが、人口の減少率に対して、世帯数の減少率は小さい。人口・世帯数統計は昭和40(1965)年以降の数字しかないが、旧柳田村全体としても「最も人口の多かったのは、高度経済成長のはじまる直前、すなわち昭和35年(注:1960年)頃であった」(『柳田村史』1975:613)。よって、柳田東部地区の人口・世帯数の変化の主な原因も、高度経済成長期から始まる若年人口の都市への移動であり、それによって世帯数をあまり減らすことなく、人口が減少してきたのだと考えられる3。

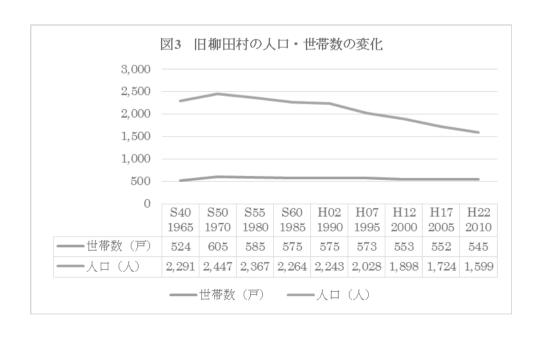


表2 柳田東部地区8集落の人口と世帯数の変化 (上段:世帯数=戸、下段:人口=人)

	1965	1975	1980		1985		1990	1995	2000	2005	2010	2015
	S40	S50	S55		S60		H02	H07	H12	H17	H22	H27
野田	98	118	101	田之口	95	野田	100	100	98	94	93	94
	447	539	493	野田	437		516	405	334	289	277	242
金山	20	15	14	日詰脇、	47	金山	12	12	12	12	11	13
本川	91	64	55	金山	181		50	37	33	30	25	29
日詰脇	35	34	35		ı	日詰脇	31	31	27	29	30	30
□ 日□Л助	164	135	136		-	口口口劢力	110	107	108	90	82	79
重年	35	33	33	重年	32	重年	33	32	32	35	31	33
里十	160	119	116	里十	125	里十	122	112	112	96	85	89
百万脇	51	48	48	上谷、百 万脇	70	百万脇	49	49	37	41	40	42
	213	177	169		253		150	132	99	109	108	99
上谷	18	19	21	米山	-	米山	22	17	17	22	22	26
774.	85	90	95	ΛЩ	-	ΛРЩ	78	66	65	76	69	66
笹川	79	70	76	笹川	78	笹川	76	72	65	64	66	71
<u> E</u> /1	309	284	298	[H./1]	290	ഥ/ 口	285	245	231	205	200	211
石井	81	80	75	石井	74	石井	68	64	66	66	64	76
和开	335	301	288		266	ルカ ア	232	217	211	212	194	206
世帯数計	417	417	403		396		391	377	354	363	357	385
人口計	1,804	1,709	1,650		1,552		1,543	1,321	1,193	1,107	1,040	1,021
世帯成員 数	4.33	4.10	4.09	U.L 17 - 201	3.92		3.95	3.50	3.37	3.05	2.91	2.65

出所: 各年の『市町地区別人口及び世帯の概数』および平成27年3月31日付住民基本台帳から作成

図4と表3(いずれも2015年3月31日付住民基本台帳から作成)は2015年3月31日における 柳田東部地区の年齢別人口構成を示したものである。人口の大きな山は65~69歳であり、昭和22~24(1947~49)年の第一次ベビーブームに生まれた団塊の世代の人々が多くを占める。しかし昭和46~49(1971~74)年に生まれた人々、つまり2015年に満41~44歳を迎える人々は特に多いわけでなく、柳田東部地区の人口では第二次ベビーブームの影響は見られない。平成22(2010)年の日本全体の人口ピラミッド(図5)と比較すると、30歳代後半から40歳代前半に見られるもうひとつの人口の山が、柳田東部地区の人口ピラミッドでは見られず、全体が頭でっかちな形になっていることが分かる。ここでも高度経済成長期以降の若年層による都会への移動が現われているが、より細かく見ると、男女ともに15歳以上20歳未満のところに小さな人口の山がある。現在の若い人々は、高校ぐらいまでは地元で過ごすが、それ以降に町や都会へと出て行っていると考えられる。

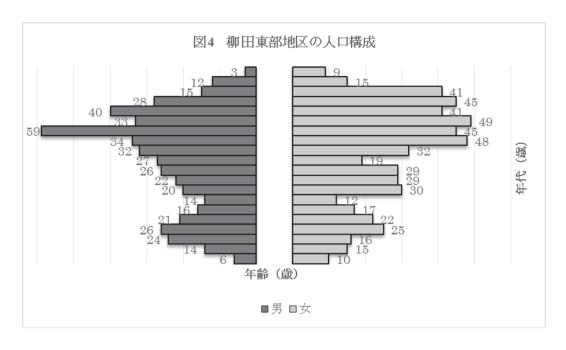
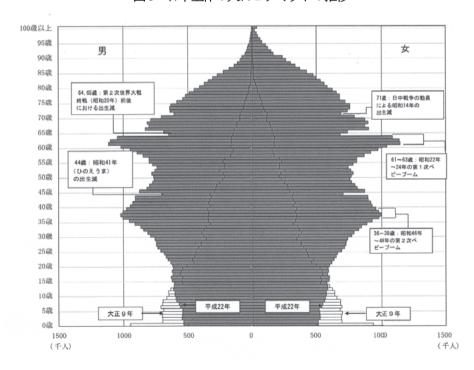


図5 日本全体の人口ピラミッドの推移



(出所: 総務省 2011:2)

表3 柳田東部地区の人口構成

SC DENVERSE STATE								
年齢 (歳)	男 (人)	女(人)	計 (人)					
0-4	6	10	16					
5-9	14	15	29					
10-14	24	16	40					
15-19	26	25	51					
20-24	21	22	43					
25-29	16	17	33					
30-34	14	12	26					
35-39	20	30	50					
40-44	22	29	51					
45-49	26	29	55					
50-54	27	19	46					
55-59	32	32	64					
60-64	34	48	82					
65-69	59	45	104					
70-74	33	49	82					
75-79	40	41	81					
80-84	28	45	73					
85-89	15	41	56					
90-94	12	15	27					
95-	3	9	12					
計	472	549	1,021					
出所·2015年3月31日付住民								

出所: 2015年3月31日付住民

基本台帳から作成

図 6 および表 4 は、柳田東部地区の世帯類型を示したものである。世帯別に見ると、単身世帯 29.4%、夫婦世帯 22.1%、核家族世帯 20.5%、直系家族世帯 27.0%、その他 1.0%となっている。3 世代以上の同居を典型とする直系家族世帯は、日本全体に比べて大きな割合を占めており、地方社会でよく見られる姿がここでも見られる 4。

しかし特徴的なのは単身世帯が世帯類型うち最多であることで、このうち 65 歳以上の高齢者の みの単身世帯は世帯合計の 23.4%を占めている。高齢者ふたりの夫婦世帯 15.1%と合わせると、 高齢者のみで生活している世帯が全体の 38.5%を占めることになり、災害など非常時の際の脆弱 性が懸念される。人口で見ても柳田東部地区の高齢化率(人口全体に占める満 65 歳以上の高齢者 の割合)は 42.6%と高い。

表4:柳田東部地区の世帯類型 (単位:戸)

		野田	金山	日詰脇	重年	百万脇	米山	笹川	石井	合計
単身世帯	A 高齢者 のみ	24	5	5	10	15	7	9	15	90
	B それ以 外	4	0	4	1	3	2	3	6	23
夫婦世帯	A 高齢者 のみ	17	3	3	3	4	1	15	12	58
	B それ以 外	6	1	4	0	3	4	4	5	27
核家族世帯	A 40歳 以上の子 あり	12	1	2	1	2	0	8	6	32
	B それ以 外	10	1	5	5	6	3	10	7	47
直系家族 世帯		21	2	7	13	8	9	21	23	104
その他		0	0	0	0	1	0	1	2	4
合計		94	13	30	33	42	26	71	76	385

出所: 2015年3月31日付の住民基本台帳より集計し作成。

このように諸統計が示すのは高度経済成長期以来つづく若年人口の都市への移動と地域社会の 高齢化である。しかし、細かく見れば、若年層も高校卒業までは地元で過ごす傾向が見られ、さ らに高齢者の人口割合の大きさは、単に若年層の流出のみから説明されるものでなく、聞き取り で何人かの方がそうであったように、高齢あるいは高齢に近くなって、都市から柳田に帰って来 る人がいることも理由の一つかも知れない。

4. おわりに

以上、旧柳田村地域および柳田東部地区について概観してきた。

本調査実習の目的はフィールドワークを通して学生が地域社会の現状を理解することである。 方法としては、これまでの調査実習と同様に、4月から7月まで主に大学研究室にて調査方法の学習や文献・統計資料の収集、分析などを、予備調査と並行しておこない、8月後半に対象地域に滞在して住民の方々へ集中的に聞き取り(「本調査」と呼ぶ)をおこなった後、10月から2月まで学生が各自の関心にもとづいて報告書を作成してゆくという方法をとった。報告書執筆時には、各学生の必要にしがたい適宜補充調査を実施した5。

これまでと同様に、本報告書でも2章以下の各章ではそれぞれの執筆者が特に関心を持ったテーマにもとづいて執筆している。本章に続く第2章は「地区組織」をテーマとし、各集落の町会運営の他、字柳田、柳田小校区、旧柳田村地域など範囲を異にする単位でもうけられた地区組織

について記述している。第3章は、柳田東部地区の主要生業であった「農業」を取り上げ、戦後の農業の変遷や最近の新しい試みについて報告している。第4章「畜産」は牛馬他7種類の家畜飼育の変遷というユニークな視点から柳田東部地区について記述している。第5章「賃金労働」は、高度経済成長による出稼ぎ増加の一方で、地元で行われてきた雇用創出の試みについて報告している。第6章「物の取引」は、住民がどのように生活物資を調達してきたかという点からの叙述がなされる。旧柳田村地域は、内陸・山間地であったため魚介類を宇出津や輪島やってくる行商に頼っていたことが分かる。第7章「住生活」では、生活の変化の中で居住空間がどのように変わってきたかを、聞き取り資料を踏まえながら報告している。第8章「神社祭礼」と第9章「寺院」は、柳田東部地区の宗教生活に関わる章で、神社と寺院の概略を述べた後で、実際に観察した祭りと行事について詳しく記述している。第10章「結婚様式の変遷」は柳田東部地区の儀式面に注目した章であり、社会変化の中で結婚儀式がどう変化してきたかを3つの事例をあげながら記述している。最終の第11章「地域おこし」は、過疎化と高齢化に直面する旧柳田村地域における地域おこしの試みとして、新しく始められたござれ祭りとのとキリシマツツジに関わる活動を報告している。

本報告書は全体としてひとつの総合的な地域調査報告書を目指しているが、第2章以下は主に各執筆者の関心によって書かれているため、全体として柳田東部地区8集落についての網羅的、体系的な記述がなされているわけではない。世界無形文化遺産アエノコト行事など、この地域を語る際に重要な事柄がいくつか抜け落ちていることは述べるまでもなく、さらに短い本調査期間とその後の散発的な補充調査で得られたデータは限られたものであり、お話をうかがう機会のなかった方も多い。なによりも学生の実習ということで調べる側の未熟さも言うまでもなく、本報告書の記述にも分析にも不正確、不十分な点があるものと自覚している。関係各位の忌憚ないご批判、ご叱正をお願いする次第である。

本報告書で示される聞き取り対象者の年齢は、2014年4月1日時点の満年齢である。

注

- 1 既刊の調査実習報告書の一覧は、巻末の「参考文献・参考資料」に掲げておいた。
- 2 34 集落は「柳田地区」(14 集落)、「小間生地区」(5 集落)、「上町地区」(9 集落)、「岩井戸地区」(6 集落) に分かれる。「柳田東部地区」の8 集落はいずれも「柳田地区」の中にあるが、住所表記上の「字」を異にするものもある。具体的には野田、金山、日詰脇、重年、百万脇、上谷の6 集落は「字柳田」を構成するが、笹川と石井はそれぞれ「字笹川」と「字石井」を構成している。
- 3 これとともに大きな変化は、出稼ぎ農家の増加であった。昭和35 (1950) 年頃から始まった高度経済成長の結果、「わずか五年間に柳田村は、代表的な米産村から出稼村へと転化した」(『柳田村史』1975:631)。
- 4 日本全体の統計では一般世帯は「単独世帯」、「核家族世帯」、「その他の世帯」に分類されており、平成 22 (2010) 年におけるそれぞれの割合は32.4%、56.4%、11.1%である。本章における「直系家族世帯」は「その他の世帯」に含まれていると考えられる。
- 5 より具体的な調査日程については本書「おわりに」に掲げてある。